

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	21,254,949	流動負債	2,177,173
現金及び預金	712,812	買掛金	571,862
売掛金	2,933,040	短期借入金	10,000
割賦債権	1,354,148	未払金	34,304
リース投資資産	9,169,942	未払費用	392,483
貯蔵品	101,878	未払法人税等	100,035
前払金	15,259	未払消費税等	88,495
前払費用	10,278	前受金	908,867
短期貸付金	6,900,000	預り金	25,293
未収金	48,587	役員賞与引当金	17,615
その他	9,001	その他	28,216
固定資産	1,259,255	固 定 負 債	674,578
有形固定資産	359,780	退職給付引当金	555,123
建物	81,789	資産除去債務	119,455
構築物	111,416	負債合計	2,851,752
工具器具備品	34,877	純資産の部	
土地	131,696	株主資本	19,649,511
無形固定資産	130,099	資本金	25,800
ソフトウェア	129,904	資本剰余金	42,947
その他	194	資本準備金	15,200
投資その他の資産	769,375	その他資本剰余金	27,747
投資有価証券	78,998	利益剰余金	19,580,763
関係会社株式	240,000	利益準備金	6,450
預託金	79,825	その他利益剰余金	19,574,313
繰延税金資産	366,573	別途積立金	18,900,000
その他	4,043	繰越利益剰余金	674,313
貸倒引当金	△ 66	評価・換算差額等	12,941
		その他有価証券評価差額金	12,941
		純資産合計	19,662,452
資産合計	22,514,204	負債及び純資産合計	22,514,204

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)広告事業に係る収益

主に広告掲出を行うものであり、広告を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	5,104 千円
社用資産	819,096 千円
計	824,201 千円

2. リース投資資産の内訳

債権額	9,392,573 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 222,630 千円
計	9,169,942 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	6,722,544 千円
割賦債権	2,501,246 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	183,623 千円
短期金銭債務	32,107 千円

5. その他

前受金のうち、契約負債の残高	908,772 千円
----------------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金(190,962千円)、賞与未払計上額(88,310千円)であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務相当資産(7,233千円)である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	374,088円25銭
2. 1株当たり当期純利益	4,995円81銭

(当期純損益金額)	262,584千円
-----------	-----------